

ID: 1208

担当部署: 担当部署未定

<b>処分の概要</b>	地域再生推進法人の指定		
<b>法令名 根拠条項</b>	地域再生法 第19条第1項		
<b>法令番号</b>	平成17年法律第24号		
<b>【基準】</b>			
<p>法第19条の規定による。                  (地域再生推進法人の指定)</p> <p>第19条 地方公共団体の長は、特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人、一般社団法人若しくは一般財団法人その他の営利を目的としない法人又は地域再生の推進を図る活動を行うことを目的とする会社であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実にを行うことができると認められるものを、その申請により、地域再生推進法人(以下「推進法人」という。)として指定することができる。</p> <p>2 地方公共団体の長は、前項の規定による指定をしたときは、当該推進法人の名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。</p> <p>3 推進法人は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を地方公共団体の長に届け出なければならない。</p> <p>4 地方公共団体の長は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。</p>			
<b>標準処理期間</b>	30日		
<b>備考</b>	関係課(観光)		
<b>設定年月日</b>	令和4年4月1日	<b>最終変更年月日</b>	年 月 日

ID: 1816

担当部署: 担当部署未定

<b>処分の概要</b>	地域来訪者等利便増進活動計画の認定及び変更認定
<b>法令名称 根拠条項</b>	地域再生法 第17条の7第8項及び第13項
<b>法令番号</b>	平成17年法律第24号
<p><b>【基準】</b></p> <p>法第17条の7の規定による。</p> <p>(地域来訪者等利便増進活動計画の認定等)</p> <p>第17条の7 第5条第4項第6号に規定する事業が記載された地域再生計画が同条第15項の認定を受けたときは、当該認定の日以後は、地域来訪者等利便増進活動実施団体は、内閣府令で定めるところにより、地域来訪者等利便増進活動の実施に関する計画(以下「地域来訪者等利便増進活動計画」という。)を作成し、当該地域来訪者等利便増進活動計画が適当である旨の認定地方公共団体である市町村(以下「認定市町村」という。)の長の認定を申請することができる。</p> <p>2 地域来訪者等利便増進活動計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 地域来訪者等利便増進活動を実施する区域</li> <li>(2) 地域来訪者等利便増進活動の目標</li> <li>(3) 地域来訪者等利便増進活動の内容</li> <li>(4) 地域来訪者等利便増進活動により事業者が受けると見込まれる利益の内容及び程度</li> <li>(5) 前号の利益を受ける事業者の範囲</li> <li>(6) 計画期間(5年を超えないものに限る。)</li> <li>(7) 資金計画</li> <li>(8) その他内閣府令で定める事項</li> </ol> <p>3 前項第7号の資金計画には、同項第5号の事業者(以下「受益事業者」という。)が負担することとなる負担金の額及び徴収方法の素案を添えなければならない。</p> <p>4 第2項第3号に掲げる事項には、都市公園(都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条第1項に規定する都市公園をいう。以下同じ。)における自転車駐車場、観光案内所その他の来訪者等の利便の増進に寄与する施設又は物件であって政令で定めるものの設置(都市公園の環境の維持及び向上を図るための清掃その他の措置であって当該施設又は物件の設置に伴い必要となるものが併せて講じられるものに限る。)に関する事項を記載することができる。</p> <p>5 第1項の規定による認定の申請をしようとする地域来訪者等利便増進活動実施団体は、当該地域来訪者等利便増進活動計画について、総受益事業者の3分の2以上であって、その負担することとなる負担金の合計額が総受益事業者の負担することとなる負担金の総額の3分の2以上となる受益事業者の同意を得なければならない。</p> <p>6 認定市町村は、第1項の規定による認定の申請があったときは、内閣府令で定めるところにより、その旨を公告し、当該地域来訪者等利便増進活動計画を当該公告の日から1月間公衆の縦覧に供しなければならない。</p> <p>7 前項の規定による公告があったときは、受益事業者は、同項の縦覧期間満了の日までに、縦覧に供された当該地域来訪者等利便増進活動計画について、認定市町村に、意見書を提出することができる。</p> <p>8 認定市町村の長は、第1項の規定による認定の申請があった場合において、当該地域来訪者等利便増進活動計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その認定をするものと</p>	

する。

- (1) 認定地域再生計画に適合するものであること。
- (2) 受益事業者の事業機会の増大又は収益性の向上及び第2項第1号の区域における経済効果の増進に寄与するものであると認められること。
- (3) 円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
- (4) 地域来訪者等利便増進活動により受益事業者が受けると見込まれる利益の限度において、受益事業者が負担金を負担するものであること。
- (5) 特定の者に対し不当に差別的な取扱いをするものでないこと。

- 9 認定市町村の長は、前項の認定をしようとするときは、あらかじめ、当該認定市町村の議会の議決を経なければならない。
- 10 認定市町村は、前項の議決を経ようとするときは、第7項の規定により提出された意見書の要旨を当該認定市町村の議会に提出しなければならない。
- 11 認定市町村は、第4項に規定する事項が記載された地域来訪者等利便増進活動計画について、第8項の認定をしようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該都市公園の公園管理者(都市公園法第5条第1項に規定する公園管理者をいう。第17条の10において同じ。)に協議し、その同意を得なければならない。
- 12 認定市町村の長は、第8項の認定をしたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 13 第8項の認定を受けた地域来訪者等利便増進活動実施団体(以下「認定地域来訪者等利便増進活動実施団体」という。)は、当該認定を受けた地域来訪者等利便増進活動計画の変更(内閣府令で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときは、認定市町村の長の認定を受けなければならない。
- 14 第3項及び第5項から第12項までの規定は、前項の認定について準用する。

<b>標準処理期間</b>	30日		
<b>備考</b>	関係課(観光)		
<b>設定年月日</b>	令和4年4月1日	<b>最終変更年月日</b>	年 月 日

ID: 1900

担当部署: 担当部署未定

<b>処分の概要</b>	指定納付受託者の指定		
<b>法令名 根拠条項</b>	地方自治法 第231条の2の3第1項		
<b>法令番号</b>	昭和22年法律第67号		
<b>【基準】</b>			
<p>法第231条の2の3第1項及び政令第158条の規定による。                  (指定納付受託者)</p> <p>第231条の2の3 歳入等の納付に関する事務(以下「納付事務」という。)を適切かつ確実に遂行することができる者として政令で定める者のうち普通地方公共団体の長が総務省令で定めるところにより指定するもの(以下「指定納付受託者」という。)は、総務省令で定めるところにより、歳入等を納付しようとする者の委託を受けて、納付事務を行うことができる。</p> <p>2 普通地方公共団体の長は、前項の規定による指定をしたときは、指定納付受託者の名称、住所又は事務所の所在地、指定納付受託者が行う納付事務に係る歳入等その他総務省令で定める事項を告示しなければならない。</p> <p>3 指定納付受託者は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、総務省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を普通地方公共団体の長に届け出なければならない。</p> <p>4 普通地方公共団体の長は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を告示しなければならない。</p> <p>(指定納付受託者等の要件)</p> <p>第158条 地方自治法第231条の2の3第1項及び第231条の2の4に規定する政令で定める者は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当する者とする。</p> <p>(1) 地方自治法第231条の2の3第1項に規定する納付事務(次号において「納付事務」という。)を適切かつ確実に遂行することができる財産的基礎を有すること。</p> <p>(2) その人的構成等に照らして、納付事務を適切かつ確実に遂行することができる知識及び経験を有し、かつ、十分な社会的信用を有すること。</p>			
<b>標準処理期間</b>	90日		
<b>備考</b>	関係課(収納課、産品)		
<b>設定年月日</b>	令和4年4月1日	<b>最終変更年月日</b>	令和6年4月1日